

訂正内容詳細

庁舎整備に関する特別委員会(令和8年6月17日開催)
資料3「検証前の概算事業費及び財政への影響について」 1ページ

<訂正箇所>

検証前の概算事業費及び財政への影響について				令和8年(2026年)6月17日 庁舎建設課・財政課	資料3
検証前の概算事業費					
■ 検証前の概算事業費を約1,065億円～約1,230億円、実質的な財政負担を約437億円～約528億円と試算					
■ 基本計画段階の概算事業費は、面積の精査および事業費の検証後に公表					
■ 検証前工事費の増額理由(平米単価60万円→118万円)は、近年の労務単価や資材高騰による建設コストの大幅な上昇によるもの(現在は品川区新庁舎の平米単価を参考に設定)					
項目		検証前の概算事業費	基本構想時		
設計費	基本計画策定、基本設計、実施設計、工事監理費等	25億円	20億円		
工事費	建設工事費(本庁舎・議会、中央区役所2棟分)	885億円	421億円		
土地取得費	本庁舎・議会建設地(NTT桜町)の土地購入費	95億円	70億円		
建物補償費	NTT桜町の民間駐車場等への移転補償費等	13億円	13.5億円		
現庁舎解体費	現庁舎解体工事費※工事範囲による	45億円～210億円	90億円		
移転費	新庁舎への転居費	2億円	1.5億円		
合計①		1,065億円～1,230億円	616億円		
財源内訳	国庫支出金(防災安全交付金)②	7億円	2億円		
	市債(合併推進債、災害	961億円～1,109億円	554億円		
	一般財源	正) 97億円～114億円	45億円～114億円		
地方交付税措置③		486億円～560億円	226億円		
跡地利活用(売却の場合)④		135億円	133億円		
実質的な財政負担 ①－②－③－④		437億円～528億円	255億円		
(参考)合併推進債を活用しない場合の実質的な財政負担		835億円～1,000億円	443億円		